

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から(独)雇用・能力開発機構及び都道府県への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)雇用・能力開発機構及び都道府県を通じて委託しており、平成22年度においては、全体で125,037人の訓練対象を見込んでいる。					
実施状況	平成20年度 (独)雇用能力開発機構実施分 受講者数 48,760人 就職率 67.5% 47都道府県実施分 受講者数 8,349人 就職率 62.4%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13,731	12,484	33,551	29,527	31,541
	執行額	13,468	10,544	17,640		
	執行率	98.1%	84.5%	52.6%		
	総事業費(執行ベース)	13,468	10,544	17,640		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先から国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めるとしていること、及び、定例業務報告により入校者数や訓練終了後の就職率等を報告させており、これらにより事業効果を検証しているところ。				
	見直しの余地	厳しい雇用失業情勢が続き、今後も非正規労働者等の離職の増加や、失業状態の長期化が懸念される中であって、離職者等へ就職に資する職業訓練機会を確保することは重要である。 平成22年度予算については、平成21年度補正予算同水準の訓練定員を確保したところ。なお、予算額については執行実績等を踏まえ、対前年度補正後予算△12%の削減を図ったところであり、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) *補記参照 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開事業については、平成21年度において不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき					
補記	執行実績が低調な事業について訓練定員を削減する一方、国で実施している民間教育訓練機関等を活用した委託訓練事業(離職者向け)を、都道府県へ移管したことにより増額となったものである。					

厚生労働省 17,640百万円

〔 予算の交付 〕

A.  
(独)雇用・能力開発機構  
6,193百万円

本 部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等  
6,193百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

B. 都道府県(47)  
11,447百万円

(内訳)上位10者

東京都	1,090百万円
北海道	813百万円
福岡県	680百万円
愛知県	638百万円
大阪府	635百万円
千葉県	383百万円
新潟県	369百万円
兵庫県	333百万円
広島県	326百万円
京都府	314百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
10,357百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	6,193			
計		6,193	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	1,003			
事務費	謝金、旅費、募集案内作成等	87			
計		1,090	計		0
C.民間教育訓練機関等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	6,193			
計		6,193	計		0
D.民間教育訓練機関等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	10,357			
計		10,357	計		0